

IEEJ NEWSLETTER

No.33

2006.6.5 発行

(月 1 回 発行)

財 団 法 人 日 本 エ ネ ル ギ ー 経 済 研 究 所

IEEJ NEWSLETTER 編 集 長 常 務 理 事 十 市 勉

〒 104-0054 東 京 都 中 央 区 勝 ど き 1-13-1 イ ヌ イ ビ ル ・ カ チ ド キ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目 次

1. 石油需要の先行きを巡る不確実性と産消対話
2. 海外出張報告：アジアの未来と米国の外交政策
3. 丹波レポート：最近の米露関係をどう見るか
4. 中東ウォッチング：イラク本格政権がついに発足
5. 審議会ハイライト

1. 石油需要の先行きを巡る不確実性と産消対話

5月19日、ノルウェーのオスロで第4回 OPEC - IEA 共同ワークショップが開催された。ワークショップでは、世界の石油需要見通しについて、何が最も重要な不確実性と考えられるのか、その不確実性にどう対応すべきなのか、等の問題について活発な議論が行われた。

(需要の不確実性を巡るせめぎあい)

原油価格高騰が続く中で、産油国の上流投資が不十分で生産余力が著しく低下したことがその主因の一つであるとされてきた。また、今後の石油需要増加に対して、産油国における地政学リスクの高まり、外資導入の後退、石油産業への国家管理強化、

等の要因から、適切かつタイムリーな投資が行われず、供給制約が発生するのではないかと懸念が高まっている。このような中、**市場安定化のため、産油国での投資促進を求める声が消費国側から強く挙がっている**。しかし、**産油国側は、能力拡大に取り組んでいることをアピールする一方で、もし投資が十分に進まないことがあるとすれば、それは産油国に原因があるというよりは、将来の石油需要に大きな不確実性があるためとの立場をとっている**。

ワークショップでは、消費国がエネルギーの供給セキュリティを重視するのと同様、産油国にとって**需要セキュリティは極めて重要である、との考えが産油国側から繰り返し示された**。産油国は、ここ数年の需要増の激しい変化を例に挙げつつ、**様々な要因で中長期的な石油需要には大きな不確実性があるとし、需要セキュリティの観点から投資に伴うリスクが非常に大きくなっている**と主張している。

(不確実性をもたらす主要因)

石油需要の不確実性をもたらす重要な要因として指摘されたのは、経済成長、原油（石油）価格、そして消費国政府の政策の影響、の3つである。経済成長が石油需要を左右する重要なドライバーであることは言を待たない。しかも、経済成長による需要への影響は短期的・即効的に現れるものであり、その意味でインパクトが大きい。原油高が続く中でも世界経済は拡大を続けているが、「**グローバル・インバランス**」の拡大など**現在の世界経済には多くの不安定要因があり、その先行きを踏まえると石油需要動向には予断は許されない、との見解も示された**。

原油（石油）価格については、短期的な影響力はそれほど大きくない、との議論が支配的である。しかし、**長期的には、原油高価格の持続は省エネルギー、代替エネルギー開発促進を通して大きな影響を持ちうる**。また、石油需要増加の中心となる発展途上国の多くで、国内石油価格が補助金制度等のため国際価格より低位にある実情を踏まえ、今後、**仮に補助金削減・撤廃や、石油への税金導入が実施される場合、石油需要増加が大きく影響を受ける可能性がある、との論点で議論が行われた**。

第3の消費国政策による影響の問題が、今回のワークショップにおける議論の中心の一つであった。現在、**多くの消費国において、エネルギー安全保障（および環境問**

題対策)のための政策強化が実施されつつあり、省エネルギーや石油代替エネルギー開発促進等を通して、石油需要の先行きに極めて大きな影響を与える可能性がある、との議論が産消の双方から行われた。産油国側は、消費国が生産能力拡大を呼びかけながら、同時に石油需要を意図的に抑制する政策を強化しつつあることに不満を強めている。そこで、消費国が供給セキュリティを求めるならば、産油国は需要セキュリティを求め、その結果として大規模な生産能力拡大投資に慎重な姿勢を採らざるを得ないとの主張を展開しているのである。

これに対して、消費国からは、**需要には不確実性が存在しているが、現時点で供給余力が十分ではなく、また中国等を中心に需要の増加傾向が続くことは確かであるため、2010～15 年に向けては「不確実性の幅」はそれほど小さくなく、今から投資を決定して能力拡大に取り組む必要がある。**確かに、2030 年頃の石油需要の不確実性は大きいですが、その時点のための投資決定は 2010 年代後半に求められるものであり、当面はこの先 10～15 年程度の需要拡大に対応するためにも投資が必要、との見方である。しかし**産油国側は、中期的にも世界の石油需要見通しにかなりの不確実性が存在する、とした立場を取り、議論の完全な一致には至らなかった。**

(産消対話の重要性)

需要の不確実性を巡っては、上述のように産消間で立場が異なるため、今後も完全に見解が一致することは容易ではないであろう。しかし、1970 年代と異なり、現在は産消対話の重要性が認識されていることもあり、**意見の差違を認めつつ、相互理解のための対話を一層進化させていくこと、対話を通して将来の不確実性を引き下げる努力が重要であること、を双方が確認した。**また、より具体的に、需要見通しの不確実性を低下させるため、石油市場分析に不可欠な正確かつタイムリーな情報・データの共有 (例えば JODI 等) を進めることが重要である、との認識も産消双方で共有された。なお、**世界の石油需要を見通す上で、中国やインド等の動向がきわめて重要であることも再確認**され、今後の議論の方向性が示されたことも有意義であった。わが国としては、中国、インドを始めとするアジアのエネルギー問題に関する議論については、これまでの蓄積を活かして、産消対話等における国際的な議論の場でより積極的な貢献を果たす必要があるだろう。

(戦略・産業ユニット研究理事 小山 堅)

2. アジアの未来と米国の外交政策

5月上旬と中旬に、ハーバード大学アジアセンターと米国アジア協会がそれぞれ主催する2つの国際会議が、ケンブリッジとメリーランド州ワイリバーで開かれた。アジア各国と米国の学者、外交官、シンクタンクや企業関係者が参加し、アジア地域の国際関係、経済、社会、エネルギー、危機管理、人間の安全保障など幅広い問題について、活発な議論が行われた。以下では、印象に残った点を中心に、その概要を紹介したい。

(地域協力とナショナリズム)

これまで**アジア諸国は、政治的な妥協と市場主義によるボトムアップ方式で、目覚ましい経済的な発展と地域統合で成功を収めてきた。**すでにアジアの域内貿易比率は55%に達しており、EUの60%と肩を並べるまでになっている。しかし、2つの会議で共通して議論されたのは、**日中および日韓の政治関係の悪化と各国で高まるナショナリズムが、アジアの経済発展と地域統合にとって大きな脅威になっている点である。**共産主義が後退する**中国および国内で支持率が低迷する韓国ノ・ムヒョン政権は、靖国や歴史問題をナショナリズム高揚のカードに使っており、また日本でも手に負えない程ではないが国民の間で嫌中感情が一段と高まっているからである。**

そのため、東アジアの地域協力の枠組みである**ASEAN+3**は、ある意味では**ASEAN+1+1+1**になっており、**重要な決定が行えない状況になっている。**このような政治状況のなか、**日中韓の間でのビジネスや文化面での相互依存関係は深まっており、民間部門の役割が一段と高まっているとの指摘がなされた。**また、中国が韓国、北朝鮮、インド、ロシアなどとの善隣外交で大きな成果を挙げる一方、**日本が中国および韓国と政治的な緊張を高めていることに対して、多くの米国の参加者からは懸念が表明された。**その一方で、日中関係の悪化で、日本からの対中投資のうち約17億ドルがインドやベトナムに振り向けられたとのコメントがあった。いずれの会議の参加者も、ポスト小泉政権のアジア政策に強い関心を示していた。

(米国の対中国政策)

ブッシュ政権は、対中関係を21世紀の最重要課題と考えており、良好な関係を持

つために中国を” Responsible Stakeholder” (責任ある利害関係者) と位置づけている。米国にとって中国は、戦略的なパートナーではなく、戦略的な関係にあると言えるからである。それは、不透明な軍事支出や巨額の貿易黒字、市場機能を見做したエネルギー資源確保の動きなどに強い懸念を強めており、また核開発を進める北朝鮮やイランにさらなる圧力をかけるなど国際秩序の安定のために、大国として十分な責任を果たしていないと考えているからである。中国の参加者からは、日米同盟の強化やインドとの関係強化など米国の反中国同盟の動きに対する強い懸念が表明された。しかし、冷戦時代の「ソ連封じ込め」のような「中国封じ込め」政策は、現在の経済的な相互依存関係の高さを考えると無理であり、むしろ中国の台頭を脅威として見るのではなく、政治的、経済的な変革を求めるべきであるとの意見が出された。

(アジアの地域経済と貿易)

急成長を遂げる中国とインド経済の将来については、多くの問題を抱えながらも、当分高成長を続けるとの意見が多数説であった。中国は、農村地域に 1-2 億人もの余剰労働力があり、10-20 年も 9%成長は続けられないが、7%前後の成長は可能である。ただし、環境汚染や急速な高齢化の進展、年金受給者の急増、労働力の質の低下など多くの課題を抱えている。また、インドも、中国にキャッチアップしながら 6-8%の成長を続けるが、官僚的な構造や文盲率の高さなど問題も多い。両国共に、教育制度の改革によって労働生産性の向上を図ることが重要との意見が数多く出された。

一方、急増する米国の貿易赤字について、米専門家は、今年中に年間 1 兆ドルのペースを超えると見られるが、このような巨額の貿易不均衡は、国際金融面および国内政治的にも持続可能ではない。これは、アジア諸国による市場操作に原因があり、20-30%の大幅なドル安調整が必要であるとし、2 つのシナリオを示した。より可能性の高いソフトランディング・シナリオでは、良好な経済のファンダメンタルズを背景に日本や EU の景気が回復するため、今後 2-4 年かけて徐々にドル安調整が進む。それに対して、十分起こりうるハードランディング・シナリオでは、20-30%もの急激なドル安で金利が 2-3%上昇し株や住宅価格が急落、さらに原油価格が 90-100 ドルに高騰すれば、一層深刻な事態になる。すでにドル安調整は始まっており、ハードランディングを避けるために行動すべき時であるとの見解が述べられた。

(常務理事 十市 勉)

3. 丹波レポート：最近の米露関係をどう見るか

最近の米露関係が「忍び寄る新冷戦」とか「ミニ冷戦」などと内外メディアで形容される状況にあり注目される。直接のきっかけは、**チェイニー米副大統領**が、5月4日に行ったスピーチで、米国も欧州もロシアが健全で活発な民主主義国であることを望んでいるのに「**今のロシアでは改革の敵が過去10年分の進展を逆行させようとしており、ロシア政府は、不公正、不適切なやり方で市民の権利を制限している**」と指摘し、さらに、「**石油と天然ガスが威嚇と脅迫の道具に使われている、また、隣国の領土の一体性を脅かし、国内の民主化運動に干渉するような行動は正当化できない**」と手厳しくロシアを批判したことである。しかも、このスピーチは昨年12月に創設された反露・親欧米色の濃いウクライナ、グルジア、バルト3国などの参加する「**民主的選択共同体**」の首脳の前でリトアニアの首都ビリニュスで行われたこともロシアから見れば問題であって、ロシアが反発した。

しかし、プーチン政権下のロシアの内外政治を見ると、**内政的には、ユーコス事件、報道の自由の制限、地方の知事などのクレムリンによる事実上の任命制の導入、内外 NGO の活動に対する制限の導入など、種々の民主主義からの後退**がある。また外政的には、旧ソ連圏諸国に対する大国主義的外交などがあり、プーチン政権が米欧から批判されても仕方のないような状況が続いて来ていた。現に、3月末の段階で**ブッシュ米大統領**は、ワシントンで行った講演の中で、ロシア政府による報道機関や NGO への規制強化問題について「**ロシアに関してまだあきらめてはいない**」との表現で、**ロシアでの民主主義の後退について憂慮を示した**。

この点については、**ライス米国務長官**もワシントンで5月3日「**ロシアには報道の自由も司法の独立性も感じられない、最大の問題はクレムリンに権力が集中していることだ**」と**プーチン政権を批判**していた。欧州でも、例えばロンドンのエコノミスト誌は昨年から何度かロシアに批判的な論説を掲げ、欧米の首脳はロシアに問題のあることを直接プーチン大統領に提起することを避け、逆にプーチン大統領に媚びを売る競争をしていると批判していた。

ロシアは、旧ソ連圏諸国に対する外交以外の分野でも、欧米との関係で独自色を出

すことを決めた如くで、**イランの核問題では中国と組み、イランに対して制裁を行うこととなりかねない安保理決議に強く反対する態度をとり続け、本件をめぐる安保理協議を行き詰まらせている。**また、パレスチナ問題でも、欧米とは違った対応を行い、プーチン大統領自身がハマスの幹部をモスクワに招請（会談はラブロフ外相が対応）したのは記憶に新しいところである。

プーチン大統領は、5月10日年次教書演説を行い、その中では上記で述べて来たような対ロシア批判に真向うから反論するということはしなかったが、文脈の全体から明らかに米国を指していると思われる部分で、世界には未だ冷戦時代から抜け出ていない者が存在している、自分の国益が絡む場合は人権や民主主義を巡る情熱などどこかへ消えてしまう、オオカミは誰にも耳を貸さずに獲物を食うなどと皮肉っぽい表現を使いながら、今後ロシアは軍拡路線をとる必要のあることを強調し、その理由としてテロの脅威に加えて「ロシアの国益を侵す圧力が高まっていること」を挙げた。

プーチン大統領は5月13日の保養地ソチでのある会合で、自分は教書演説の中で冷戦時代に戻る積りはないことを述べた積りであるが、このことを再度明確にしておきたいと述べている。たしかに、**米（欧）露関係がかつての冷戦時代に戻ることは、ソ連イデオロギーの死滅ということもあり、もう考えられないが、エネルギー資源の高価格時代を背景に、クレムリンは自信を強め、国内では専制主義、国外では大国主義を強めるロシアと欧米諸国との間には種々の問題が山積することになる。**当面は、イランの核問題を巡る対応の問題があり、この問題は7月のサンクトペテルブルク G8 サミットまで持ち越されるであろうから、サミットでのこの問題の処理ぶりも注目されるところである。

なお、5月13日付エコノミスト誌は、西側とロシアとの関係について社説を掲げて、「G8サミットをボイコットしたり、ロシアのWTOへの加盟を妨害するのは、かえってクレムリンのタカ派を勢いつかせるのみで生産的ではなく、**西側のやるべきことは、ロシアが民主主義への道を歩む限り西側はロシアの敵ではなく、双方は一緒に上手くやって行けるのだというメッセージを送り続けることである**」との趣旨を説いているが、妥当な見解と言うべきであろう。

(顧問・前ロシア大使 丹波 實)

4. 中東ウォッチングーイラク本格政権がついに発足

イラクでは5月20日、ヌーリー・マーリキ首相率いる正式政府が発足した。イラク戦争の開始から3年2ヶ月を経て、イラクは移行政治プロセスを終了し、本格政権による国家運営を開始することとなった。国内融和を意図した挙国一致内閣形成のため、上位5党による組閣交渉が続けられていたが、最終的には上位4党による政府となった。しかし、シーア派、スンニー派、クルドをそれぞれ代表する主要な政治ブロックが与党を形成したことにより、「挙国一致内閣」の体裁は保たれたと言える。

最大の焦点になっていた治安関係ポストについては、人選の交渉が妥結に至らず、首相と副首相2名が代行として兼務することになった。内務相と国防相に加えて、国家安全保障相のポストが新設された他、外相に加えて外務担当国務相のポストが設けられるなど、各派の意向を反映する必要性から、閣僚ポストは組閣の度に増加する傾向があり、今回は合計40ポストまで膨れ上がった。

新政権の首相に就任したヌーリー・マーリキ氏は、統一イラク連合(UIA)に参加するダアワ党のナンバー2であり、1979年に亡命し、シリアを拠点に反体制活動を行っていた。イラク戦後は、UIAのスポークスマン、移行国民議会の治安国防委員会委員長、憲法起草委員会委員などを歴任してきたが、首相候補として名前が挙げたのはつい最近のことである。マーリキ首相は施政方針演説において、34項目の重要課題を掲げ、1ヶ月以内に詳細な政府プログラムを議会に提出すると述べた。その主な内容は、憲法改正、国民対話促進、イラク軍再建、多国籍軍の撤退問題、国境管理、汚職追放、電力部門の復興、外資誘致、炭化水素法制定、選挙法改正など多岐にわたっており、その困難の多様性を物語っている。

特に、治安改善は喫緊の課題であり、各地で騒乱の種になっている民兵の対処が最大の難問の一つであろう。マーリキ首相は民兵をイラク軍に統合すると述べているが、仮に実現しても、その忠誠心を政党から国家へと向けさせるためには明確なイラク国家像が不可欠である。各派が描く国家像を収斂できない現状において、その作業は至難の業であり、民兵問題の解決には長い時間がかかるものと思われる。

(中東研究センター 研究員 吉岡 明子)

5. 審議会ハイライト

○総合エネルギー調査会総合部会第3回会合 (5月15日)

省エネ政策については革新的技術開発の推進、新エネ政策については導入障壁を顕在化させ、開発段階に応じた取組の方針が示された。石炭についてはガス化を中心とする多様なクリーンコールテクノロジーの展開、またわが国のエネルギー関連技術が正当に評価される指標の整備、2国間協力を通じた省エネ技術協力の推進、最大2100年までの超長期を見据えた技術面の課題などが提起された。

内藤理事長の発言要旨は以下のとおり。

- ・ **省エネ・新エネに関しては、タイムスパンの見方が重要**である。50年、100年先を見据えるのであれば、少子化や地域社会の変化が進む中での快適な都市のあり方を検討する必要がある。
- ・ **バイオ燃料については、現在世界では目覚ましい技術の進展が起きていることを勘案すると、ブラジル1カ国にエタノール輸入を依存することを理由に消極的な意見があるが、それほど心配すべきことではない。**
- ・ 石炭については、炭素隔離 (Carbon Sequestration) の技術が重要であり、対途上国協力という観点も含めて今後とも十分な取組を続けていくべきである。
- ・ 国際戦略については「コンセプト」作りが重要であり、**ポスト京都についても、いかに戦略的にコンセプトを作っていくかに重点を置くべき**である。

(国際動向・戦略分析グループ 研究員 小林 良和)

○総合エネルギー調査会石油分科会石油政策小委員会 (5月18日)

これまでの議論、検討の結果を取りまとめた石油政策小委員会報告書(案)が示された。近年の原油高とその背景にある石油需給構造の変化などを踏まえた上で、今後10-20年先の将来を見据えた具体的な政策の方向が打ち出された。

まず上流部門においては、「中核的企業を始めとする強靱な民間石油・天然ガス開発産業」に対する強力な支援体制を整備していく方針が示された。特に、**石油・天然ガス探鉱開発投資に対するリスクマネーの供給機能を担っている JOGMEC の出資・債務保証制度について**、その制度及び運用をリスク負担能力の強化の観点から総合的に

見直し、例えば、**現在のリスク負担割合の限度を現行の 50%から引き上げるなどの抜本的強化を図る方針が打ち出された。**ただし、**責任体制を明確化するため、各プロジェクトの推進の中心となる民間企業は単独で一定割合以上のリスク負担を義務付ける方向が出された。**

また下流部門においては、石油製品の安定供給のため、原油調達環境の変化に対応した**重質原油の処理能力強化の必要性**や、企業や業種の枠を超えた**コンビナート内での高度統合の重要性**が示された。また輸送用燃料の多様化については、将来、**バイオエタノール 10%混合ガソリンに適応した自動車の普及が望ましい**との見解が示され、さらに備蓄については**国家製品備蓄の導入策 (当面は 1 日分)**が打ち出された。

(国際動向・戦略分析グループ 研究員 小林 良和)

○ 電力自由化と原子力に関する小委員会 (第 5 回) (5 月 15 日)

2017 年頃までの新規建設計画 13 基の着実な実現に当たっては、電気事業者の財務的な負担増や不確実性の増大など経営環境への影響も考えられるため、国はこれらの影響の軽減に向けた環境整備に取り組んでいくことを課題とした。また、電力の全面自由化の検討に当たっては、原子力発電投資への影響を考慮し、慎重に検討していくとともに、今後の原子力発電所新規建設の促進に向け、新規参入者も含めた事業者間で応分の負担も検討し、国は必要に応じ事業環境の整備を検討していくこととした。

内藤理事長の発言趣旨は以下のとおり。

- ・原子力発電推進と並行して、**安全の問題についても国民の視点で評価することが必要**である。自由化の目的はいうまでもなく「効率化」だが、一方で安全が軽視されてはならず、**事業者も国も安全第一という念押しをする必要がある。**かつ、それが国の過剰規制になり高稼働率達成を阻害しないよう、**安全性と効率性のバランスについて原子力部会で議論をするべきである。**
- ・自由化と原子力発電の本質からは、原子力発電の新規開発は市場のみに任せられない。市場だけだと全体最適と部分最適に乖離が生じる。**地域ごとに電気事業者**に任せた結果、**全体最適が成立しなくなった場合、国の関与が必要**であろう。

(電力・ガス事業グループ 主任研究員 村上朋子)